

一人ひとりの危険感受性を高め、 災害ゼロを目指した職場環境作りを！

労働災害統計委員会

平成27年度上半期（平成27年4月～平成27年9月）における会員事業場より報告された「労働災害統計票」を集約した結果について、次のとおり報告いたします。

【特徴】

1. 労働災害統計票の提出率は51.8%で目標値の50%以上が確保できた。また、対前年同期（51.4%）比+0.4ポイントとなった。統計の精度を高めるため、引き続き会員事業場におかれては、年度の提出率向上（50%以上）にご協力をお願いします。なお、休業度数率1.12は、前年同期（1.11）に対し増加し、強度率0.031は前年同期（0.065）に対して減少している。（表1参照）

引き続き、なぜなぜ分析などによる発生原因の深堀りと再発防止策の確実な実施が必要である。

2. 災害発生原因の態様別災害発生件数では、**不安全行為**は、「無理な姿勢で動作した」「作業状態を確かめなかった」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の37.0%を占めている。不安全行為による災害は日常の作業観察や管理監督者によるパトロール等で防止できるものであり、定期的に日頃の活動に織り込む必要がある。また、作業を無理なく行うため、設備や手順等の改善とそれに基づく指導が必要である。一方、**不安全な人的要素**も、「習慣的（慣れ）となっていた」「安易な気持ちであった」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の38.0%を占めている。（表2参照）

作業者に対して危険感受性を高める危険予知訓練（KYT）の継続的な実施や体感訓練等の導入が必要であると共に、管理監督者の「危険を感じる目」も養っていかねばならない。

異常発生時（教えられたこと以外）には“まず止める”という原点に立ち返った活動を実施し、ルールは守りやすいものに改善して、守るまで徹底して教える体制づくりを推進し、本質安全化を進めるためのリスクアセスメントを積極的に導入することが大切である。

3. 年齢別及び経験年数別災害発生件数は、経験年

数別で見ると、発生率（千人率）は、10年以上が0.36と高く、ベテラン層に多く発生していることが窺える。年齢別では、20歳未満の1.80と60歳以上の1.61が高い。（表3参照）

事業場毎に作業の職種、作業形態は違うものの、「20歳代」の若年層や「60歳以上」のベテラン層に対し、管理監督者として、ルール違反は無いか、自分勝手な作業をしていないか、体力及び健康上に問題が無いかなど、繰り返し指導や注意を払うとともに、コミュニケーションを活発に実施し問題解決につなげる必要がある。

平成27年度は、第12次労働災害防止推進計画の3年目であり、災害のトレンドとしては「転倒災害」が増加傾向にあります。会員事業場における労働災害を減少させるために、次の対策が必要と思われます。

- ① 転倒災害に着目した転倒リスクの総点検や転倒防止対策を徹底し、安全に働ける職場環境作りに取り組む。
- ② 設備、化学物質、作業方法等、既存、新規を問わずリスクアセスメントを実施し、リスクを低減する。
- ③ メンタルヘルス対策として、職場のストレス要因の把握及び職場の改善を実施する。
なお、厚生労働省通達（平成27年5月1日付基発0501第3号）に基づき、平成27年12月より、50人以上の労働者を有する職場では、ストレスチェックが義務化されている。
- ④ 高齢労働者対策として、高齢労働者に対する安全衛生教育を実施する。
- ⑤ 管理監督者と作業者間のコミュニケーションを積極的に図る。

以上

<表1> 平成27年度上半期労働災害統計表 (平成27年4月～平成27年9月)

支部名	会員事業場数	提出事業場数	提出率 (%)	延労働者数 (6ヶ月間)	延労働時間数	休業件数	損失日数	度数率	強度率
川崎北	221	165	74.7	289,179	40,078,783	26	420	0.65	0.010
川崎南	347	135	38.9	235,121	30,501,421	30	590	0.98	0.019
鶴見	214	85	39.7	80,695	13,306,391	11	479	0.83	0.036
横浜北	414	150	36.2	239,490	33,775,953	48	763	1.42	0.023
横浜南	288	183	63.5	205,287	32,125,231	25	506	0.78	0.016
横浜西	243	82	33.7	116,204	16,922,904	20	267	1.18	0.016
横須賀	219	95	43.4	71,641	12,607,154	17	532	1.35	0.042
藤沢	343	301	87.8	369,364	59,737,308	58	752	0.97	0.013
平塚	371	258	69.5	207,453	32,538,247	53	4,849	1.63	0.149
小田原	299	122	40.8	109,548	16,798,563	25	236	1.49	0.014
相模原	366	214	58.5	170,033	27,321,491	36	867	1.32	0.032
厚木	471	177	37.6	220,169	30,935,864	38	457	1.23	0.015
計	3,796	1,967	51.8	2,314,184	346,649,310	387	10,718	1.12	0.031
前年同期	3,866	1,988	51.4	2,142,089	348,169,803	385	22,521	1.11	0.065

<表2> 災害発生原因の態様別災害発生件数 (平成27年4月～平成27年9月)

不安全行為	不安安全な人的要素											合計	前年同期
	指図を無視した	知らなかった	やらなかった	他のことを考えていた	とっさの処置をした	安易な気持ちであった	習慣的(慣れ)となっていた	作業に不慣れ	未熟であった	安全知識が不足していた	心身不調であった		
合図、連絡が不徹底のまま動作した	2	2	0	1	4	3	1	3	0	2	3	21	15
安全装置を無効にした	0	3	0	0	1	1	1	2	0	0	0	8	1
機器の操作を誤った	0	0	0	3	3	2	2	2	0	0	0	12	11
間違った機器を使った	0	2	0	0	3	5	1	0	0	0	1	12	3
無理な姿勢で動作した	2	2	1	8	23	25	11	10	0	0	4	86	70
確実に持たなかった	0	0	0	2	9	3	4	2	0	0	1	21	23
作業状態を確かめなかった	1	1	1	7	15	16	8	6	1	0	1	57	75
保護具の使い方が悪かった	0	5	0	0	2	3	2	5	0	0	1	18	10
第三者に不安全行為があった	0	0	2	2	0	0	0	2	0	12	4	22	31
その他の不安全行為	0	0	8	6	12	17	8	18	12	0	49	130	146
計	5	15	12	29	72	75	38	50	13	14	64	387	385
前年同期	2	10	14	32	64	71	39	36	4	28	85	385	

<表3> 年齢別及び経験年数別災害発生件数 (平成27年4月～平成27年9月)

年齢別	1年未満		1年以上3年未満		3年以上10年未満		10年以上		合計	年齢別在籍人員 (1ヶ月当り)	災害発生率	前年同期災害発生率
	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率				
20歳未満	8	1.80	0	0.00	0	0.00	0	0.00	8	4,436	1.80	3.47
20～29歳	25	0.47	24	0.45	23	0.43	0	0.00	72	53,119	1.36	1.11
30～39歳	9	0.11	14	0.17	22	0.27	19	0.23	64	80,961	0.79	0.92
40～49歳	11	0.10	14	0.13	29	0.26	39	0.35	93	111,277	0.84	1.01
50～59歳	11	0.14	16	0.20	25	0.31	42	0.52	94	80,754	1.16	1.11
60歳以上	4	0.11	7	0.20	12	0.34	33	0.95	56	34,886	1.61	1.70
計	68	0.19	75	0.21	111	0.30	133	0.36	387	365,433	1.06	1.11
前年同期	66	0.19	84	0.24	104	0.30	131	0.38	385	345,736	1.11	

発生率は(発生件数/在籍人員)×1000